

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	国立大学・高等専門学校における練習船の整備			<b>担当部局庁</b>	高等教育局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成16年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	専門教育課	専門教育課長 塩田 剛志			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	国立大学法人法第35条 独立行政法人通則法第46条 大学設置基準39条 海洋基本法第28条			<b>関係する計画、通知等</b>	海洋基本計画(平成30年5月)				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立大学・高等専門学校が行う船舶の建造に要する経費に対して補助を行い、もって大学・高等専門学校の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国立大学・高等専門学校の事業運営に資するため、海上における実地の教育研究に必要な船舶の建造に係る経費を補助することにより、水産学、商船学など海上における実地の教育研究が不可欠な分野の基盤の整備を図り、実践的な人材養成及び高度な学術研究を推進する。老朽化が進行した船舶は故障が頻発し、また、教育研究機器等の性能も旧来のもので、安全な航海、円滑な教育研究に支障を来していることから、代船の建造を実施することにより、安全かつ円滑な教育研究環境を確保する。(補助率・定額補助)								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	5,671	5,671	-	-			
		補正予算	1,500	3,987	4,547				
		前年度から繰越し	-	4,437	8,265	5,548			
		翌年度へ繰越し	▲ 4,437	▲ 8,265	▲ 5,548				
		予備費等	-	-	-				
		計	2,734	5,830	7,264	5,548	0		
	執行額	2,734	5,831	7,265					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	38%	60%	160%					
	<b>令和4・5年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>令和4年度当初予算</b>	<b>令和5年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>				
独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費補助金		0		※金額は単位四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 ※令和5年度概算要求においては事項要求となるため金額記入不可。					
計		0	0						
<b>活動目標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>4年度活動見込</b>	<b>5年度活動見込</b>
	老朽化が進行した船舶の代船の建造	新たに十分な耐航性能と安全性を確保するための代船の建造数	活動実績	隻	-	0	2		
			当初見込み	隻	-	2	1	1	1
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>4年度活動見込</b>	
	執行額(百万円)÷代船の建造数			単位当たりコスト	百万円	-	-	5,580	4,544
				計算式	執行額(百万円)÷代船の建造数	-	-	11,159/2	4,544/1
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>中間目標4年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	水産学や商船学分野の実践的な人材養成	練習船を利用した実習生数	成果実績	人	12,162	6,009	8,476	-	-
			目標値	人	12,312	12,162	6,009	12,162	-
			達成度	%	98.8	49.4	141	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	文部科学省調べ								

政策評価、新経済・財政 再生計画との関係	政策	4. 個性が輝く高等教育の振興	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-4_1.pdf
	施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上	該当箇所	施策目標4-1-3

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国立大学、国立高等専門学校における水産学等の教育研究は、広く国民の生活に関係しニーズがあるものであり、これに不可欠な海上における教育研究の基盤となる船舶の整備に係る経費は国において支援する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は国立大学法人、国立高等専門学校機構における、老朽化が進行した船舶を安全かつ効率的に運航できる代船を建造するもので、国の水産学等の教育研究機能の確保のために必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	周囲が海に囲まれた我が国において、水産業や海運業で船舶を運航する人材の質的・量的確保は、国民生活の安定のために必要不可欠かつ優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業先(大学、高等専門学校)では、支出先の選定に当たって一般競争入札により選定するなど、その妥当性や競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国立大学法人、国立高等専門学校機構が行う船舶の建造に要する経費のみを交付対象としており、また各国立大学法人、国立高等専門学校機構に直接に補助している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業先(大学、高等専門学校)では、支出先の選定に当たって一般競争入札を実施するため、国費の負担割合は適切である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業年度毎に、各大学、高等専門学校から提出される実績報告書により、補助金の使用状況や、事業の目的との整合性について確認をしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の交付の際は、事業経費の費目、使途、金額等について、申請書を厳正に確認し、コスト削減等に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	練習船の代船を建造していくことで、海洋人材の安定的確保に向けて、必要な実習環境を維持していくことを目標としている。練習船を利用した実習生数を成果実績とすることで、実習環境の維持を把握することとしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	補助事業先(大学、高等専門学校)では、支出先の選定に当たって一般競争入札により本事業が最も効果的・効率的に実施できる者を選んでいる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初の見込みの通り船舶が建造されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	建造された船舶では、安全に水産学等に関する教育・研究が行われるとともに、他大学、高等専門学校の学生も教育・研究で利活用されている。

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-
	事業番号			事業名		
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度から建造している東京海洋大学「汐路丸」、神戸大学「深江丸」は計画どおり事業が進捗し、令和3年度に完成した。また、令和2年度からは新たに北海道大学「うしお丸」、令和3年度からは大島商船高等専門学校「大島丸」の設計等をし、建造を行っているところである。</li> <li>・経費の執行に関しては、事業年度毎に各大学、高等専門学校から提出される実績報告書等において、支出先・用途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行い、事業の適切な実施に努めている。</li> </ul>				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・船舶を使用した実地での教育研究を十全かつ安全に実践していくため、各国立大学・高等専門学校の建造年数が高齢な実習船から計画的に代船建造を行う必要がある。</li> <li>・建造後の実習船が当該大学・高等専門学校の教育研究だけでなく、他大学の教員・学生の利用などにも積極的な活用を促す。</li> </ul>				
<b>外部有識者の所見</b>						
外部有識者による点検対象外						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
の事業 善部内 改善 内容	この事業は、概ね計画通りに実施されていると考えられるが、引き続き事業の成果のよりの確かな把握に努めるべきである。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
改年度 改善 内容を 内検に	ご指摘に従い、本事業により得られた成果の適切な把握に努める。					
<b>備考</b>						

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	169			
平成24年度	189			
平成25年度	144			
平成26年度	147			
平成27年度	136			
平成28年度	136			
平成29年度	139			
平成30年度	152			
令和元年度	文部科学省 - 0145			
令和2年度	文部科学省 0150			
令和3年度	2021 文科 20 0162			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

文部科学省  
7,265百万円

国立大学法人の事業運営に資するため、海上における実地の教育研究に必要な船舶の建造に係る経費を補助する。

【補助】

A.国立大学法人  
(全4件)  
7,265百万円

大学において老朽、劣化した実習用船舶の代船を建造する。

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.神戸大学			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
船舶建造費	建造経費	5,852			
付帯事務費	基本設計料等	34			
計		5,886	計		0

